

とす 市議会だより

第124号

平成17年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

ツァイツ市視察団、鳥栖市議会を表敬訪問



4月19日(火)、鳥栖市を公式訪問中のドイツ・ツァイツ市長ほか3人の方々が、鳥栖市議会を表敬訪問されました。本会議場では、ディーター・クミーツチック ツァイツ市長、マティアス・ブットナー ツァイツ市議会議員がそれぞれ表敬の挨拶を行い、両市の友好関係が更に深まった1日となりました。

6
月
定
例
市
議
会

一般会計予算1,031万1千円を補正

鉄道事故再発防止決議、意見書を可決

(仮称)鳥栖・いづみ園増築工事請負契約を可決…5月臨時会

一般質問 19人が質問 …5 → 9

- ◆付議事件と審議結果……………③
- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆5月臨時会議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆意見書・決議・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

6月定例会

6月定例会は、6月6日から6月22日まで会期を1日延長して開かれ、市長提出議案8件、議員提出議案8件の審議などのほか、19人の議員が一般質問を行いました。

一般会計 1,031万1千円を補正

スポーツ振興基金や道路里親制度などの新規事業を柱に編成

6月定例会では、平成17年度一般会計補正予算をはじめ、スポーツ振興のための鳥栖市スポーツ振興基金条例などの審議が行われたほか、3月末で退任された吉山新吾前助役の後任として国土交通省の水谷明大氏の選任に同意しました。

また、議員からは議員定数を削減する条例改正案や議長信任案、市議会の解散を求める動議が提出され、会期を一日延長しました。

今回提案された一般会計補正予算では、市の単独事業としてISO認証取得等奨励金及び企業立地奨励金、鳥栖やまびこ研修団への補助金など事業実施が迫っているものについて計上され、また新規事業として筑後川花火大会補助金や新幹線新駅設置に伴う観光需要調査業務委託料、道路里親制度の創設に係る経費、スポーツ振興基金積立金などが計上されています。

スポーツ振興基金については付託された文教厚生常任委員会の中で、予算計上のあり方について論議がありました。本会議では賛成多数で可決されました。

また、議員10人から、次の一般会計より鳥栖市議会議員の定数を、現在の28人から4人減らした24人に削減する条例改正案が提出されましたが、取り下げ

られました。

副議長選出に至らず

園田泰郎副議長から副議長の辞職願が提出され、許可されませんでした。

これに伴い後任の副議長選出のため、投票による選挙が3回にわたって行われましたが、いずれの当選者も当選を辞退されたため、副議長選出には至りませんでした。

議長不信任案を可決

岡恒美議長に対する不信任案が議員18人から提出され、可決されました。

これは、「今回の副議長選挙に見られるように、大方の議員が議長の下で副議長職を全うすることはできないと考え、議長

5月臨時会

仮称 鳥栖つみ園増築工事請負契約などを可決

5月23日、臨時会が開かれました。

この臨時会では、工事請負契約の締結、専決処分事項の承認、平成17年度国民健康保険特別会計補正予算、平成17年度老人保健特別会計補正予算の審議が行われました。

工事請負契約については、老朽化している市立保育所鳥栖園の移転に伴い、市立保育

所いづみ園を増築するもので

付託された文教厚生常任委員会では、交通安全対策、工事中の騒音・振動対策、地元住民や保育所後援会への説明、新しい園の名称、管理業務等業務委託の考え方等について質疑がありましたが、本会議において全会一致で可決されました。

の不信任は極まっている。議事運営の責任を取って問題解決をしていただきたい。」と趣旨説明がありました。

これに対し、「過去2回不信任動議が可決され、先般の副議長選挙の結果も実質的には不信任だ。にもかかわらず議長は辞職の意思はない。本当に議長を辞めさせることができるのか。唯一の確実な方法は議会の自主解散と考える。このことδεせめて議会の良識を示し、新たな議会で市民に信頼される議会づく

解散動議は協議に入らず

りに取り組むべきだ」と質疑意見がありました。

こうした中、副議長の辞任や選任をめぐる空転に象徴されるように、議会の機能を果たしているとは言い難いとして、6人の議員から、鳥栖市議会の解散を求める動議が提出されました。この動議の取り扱いについては議長が帰宅のため、協議に入れませんでした。

平成17年度 一般会計補正予算

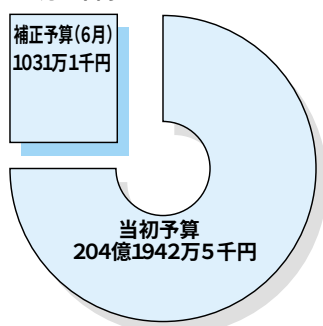
補正額
1031万1千円

既決予算との合計
204億2973万6千円

【主な歳入】

市 税…………… 700万円 県支出金… △259万円

諸収入… 590万1千円



【主な事業と予算額】

■道路里親制度経費 **100万円**
 市民の道路への愛着心と美化意識の高揚を図るため道路里親制度を創設し、任意の市民団体に道路・歩道の清掃等を実施してもらうもの

■新幹線新駅設置に伴う観光需要調査業務委託料 ————— 200万円

新駅から九州全域に向けた観光バスやレンタカー等の発着点機能を持った観光ルート拠点としての可能性について調査を行うもの

■**筑後川花火大会補助金** **70万円**
 平成16年度から安全面の配慮から発揚場所が変わり下野地区の河川敷が観覧に適した場所になったため、都市間交流事業の一環として交付するもの

■スクールアドバイザー講師謝金 ————— △518万円
 スクールアドバイザーが中学校1校の配置となり、他の3校はスクールカウンセラ
 ーの配置となったため

■ピアノコンクール委託料 ————— 500万円
市内企業からの「第11回フツペル平和祈念鳥栖ピアノコンクール」への指定寄附

■スポーツ振興奨励金 90万円
新設するスポーツ振興基金を利用して、本市のスポーツ振興に多大な貢献をしているスポーツ団体に対して奨励金を交付するもの

■鳥栖市スポーツ振興基金積立金 200万円

スポーツの分野において成績が優秀な選手・団体及び永年にわたり地域のスポーツ振興に貢献している団体の活動を奨励し、更なるスポーツ振興を図るため民間の寄付金を含めスポーツ振興基金を創設するもの

※5月臨時会の付議事件と議決結果

市長提出議案		件名	議決結果
平成17年度鳥栖市国民健康保険特別会計補正予算	平成17年度鳥栖市老人保健特別会計補正予算	工事請負契約の締結について	原案可決(全会一致)
専決処分事項の承認について「市税条例の一部を改正」	「仮称」鳥栖いづみ園増築工事に伴う工事請負契約の締結		
承	認(全会一致)		

議案提出		議員提出議案		その他	
平成17年度一般会計補正予算	農業集落排水施設条例等の一部を改正する条例 〔占用料徴収について鳥栖市法定外公共物管理条例を準用するもの〕 文化財保護条例の一部を改正する条例 法令の一部改正に伴う条例改正 非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部を改正 退職報償金額の改正 市条例を廃止する条例の一部改正 「鳥栖市公有土地水面使用料及び産物採取料徴収条例の廃止」 スポーツ振興基金条例 本市のスポーツ振興を図るため基金を設置 鳥栖市助役の選任 水谷明大氏 人権擁護委員候補者の推薦 松雪晴雄氏（酒井東町） 「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書（案） 「住民基本台帳の閲覧制度」の早期見直しを求める意見書（案） 地方六団体改革の早期実現に関する意見書（案） 地方議会制度の充実強化に関する意見書（案） 道路特定財源の確保に関する意見書（案） 「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書」（案） 利用者・保険者の立場から介護保険法の改正を求める意見書（案） 鉄道事故再発防止と運輸安全基本法（仮称）の制定を求める決議（案） 「可決した意見書・決議の要旨については10ページをご覧ください」 副議長辞職の件 園田泰郎副議長 副議長の選挙 議長不信任の件 農業委員会委員の推薦について「右山 剛氏（萱方町）、石丸清三氏（幡崎町）、大山和代氏（元町）、中島優子氏（村田町）」	原案可決（全会一致）	原案可決（賛成多数）	同 意（全会一致）	異義なし（全会一致）
		原案可決（賛成多数）	原案可決（賛成多数）	可 決（賛成多数）	推薦決定（全会一致）

※ 6月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

平成17年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

固定資産税 見込額を補正

総務常任委員会 審査報告概要

税務課 歳入の市税は固定資産税700万円が補正されています。これにより市税総額は97億212万5千円となります。

また、鳥栖・三養基地区消防事務組合及び鳥栖地区広域市町村圏組合の規約改正の報告を受けました。
総合政策課 平成16年度職員提案及び行政課題職員研修結果について報告を受けました。
財政課 佐賀県競馬組合の経営状況について報告を受けました。

道路里親制度 里親の認定基準は

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 道路里親制度に応募された市民団体に提供する清掃用具などの経費が計上されています。審査の過程で、制度の長所と短所、清掃に対する責任の度合い、他の道路管理業務との違い、里親の認定基準と内



スポーツ振興 奨励金 奨励金の根拠は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 鳥栖地区広域市町村圏組合規約改正(案)について説明を受けました。
教育委員会事務局 市内企業からフットボール平和祈念ピアノコンクールへ500万円の指定寄附があり、同実行委員会へ同額の委託料が計上されてい



容、既存ボランティア団体との関係と関係部課との調整などについて質疑がありました。
また、平成16年度繰越事業の繰越額、ガードレール金属片調査結果、道路側溝工事などの採択基準を定めた「道路等事業評価システム」の内容について報告を受けました。
都市整備課 九州新幹線新鳥栖駅周辺整備の方針、鳥栖市バス

路線対策協議会の構成員及び開催経過について報告を受けました。
新幹線対策課 九州新幹線建設による騒音、振動などへの対応について報告を受けました。
下水道課 平成16年度繰越事業の繰越額、下水道事業の企業会計化と上下水道の組織統合の内容及びスケジュールについて報告を受けました。

観光需要 調査費 結果の活用方法は

いて質疑がありました。
時代を担う青少年の健全育成を図るための少年少女派遣研修事業補助金30万円が計上されています。審査の過程で、派遣研修の内容について質疑がありました。
なお、学校給食に関するアンケート調査結果について説明を受けました。

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 九州新幹線新駅設置に伴う観光需要調査費として、200万円が計上されています。審査の過程で調査業務の委託先、調査結果の活用方法などの質疑がありました。



筑後川花火大会会場

鳥栖・久留米両市の都市間交流事業として、筑後川花火大会に対する補助金70万円が計上されています。審査の過程で、補助金の算定基準、大会当日の交通渋滞対策、交通手段及び駐車場などの質疑がありました。また、企業立地奨励金交付対象企業の地元雇用の取り組みについて質疑がありました。
なお、ジャスコ鳥栖店の状況について報告を受けました。
環境対策課 民家の井戸水から水銀が検出されたこと、資源回収推進奨励金の変更、鳥栖・三養基西部環境施設組合規約改正(案)、広域ごみの状況について報告を受けました。
水道部 議案外として、下水道事業の企業会計化及び上下水道の組織統合について報告を受けました。

一般質問

6月定例会では、19人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

助役の責任をどう考えるか

平塚 元議員 3月議会において、助役の選任については後送議案と聞いていたが、何ら説明がないまま提案されなかったのはなぜか。選任についてどう考えるか。

また助役不在の間、助役充て職の職責や、市政運営についてはどのように対応してきたのか。■国と協議し今議会中に提案する
答弁 去る3月議会において提

全国都市市政運営をどう生かすか

原 康彦議員 本市は全国都市住みよさランキングで総合13位になる等、高い評価を得て著しく成長している。一方、別の調査では、市民サービス度や市民参加度は低迷し、行政改革が進展せず、全国下位ランキングに入るといふ評価をどう受け止め、今後の市政運営に生かされるのか。

■魅力あるまちづくりとサービスを
答弁 本市はこれまで民間経済誌の都市ランキングや住みよさランキングで高い評価をいただいているが、行政サービスの充実や改革度では厳しい評価であ

案できなかった理由は、総合的に勘案し、今日の事業と、鳥栖市の抱えている問題を解決していくにあたり、適確な人材を求めるということと国の方にお願いをし、鋭意進めてもらっている。協議が調い次第、今議会に諮りたい。

各種委員会等で助役が会長、委員長、委員として充て職で規定されているのは17委員会あり、うち12の委員会で助役が会長等委員会の主宰を務めることになっている。不在の場合は欠員

り、市政を預かるものとして真摯に受け止める必要がある。数年後には日本の人口が減少傾向になると予測される中、本市は人口増が見込まれる地域であり、そのような状況が予測される中で、鳥栖市に住んでいる方々、また住んでいただく方々が本当に喜んでもらえる魅力あるまちづくり、また心のこもったサービスに努めていかなければならない。

そのためには、市長も含めて職員一人一人がその能力を高めて市政運営に対するコスト意識や問題意識を持って、さらに創意工夫するとともに、行政と市民の役割を明確にし、本来、行政が果たすべき施策を確実に実施

となるが、会長等の代理は、規定がある場合は規定されている者を代理とし、規定がない場合で収入役が委員に入っている場合は収入役が、入っていない場合は所管部長が代理を勤めることに対応している。

本市においては、市長を含め役職また部長一同が業務に支障がないよう、庁内の体制を固め市政運営にあたっている。しかし助役の役割は、私の補佐役としても、また通常の業務においても重要なものと考えている。

し、この困難な状況を乗り切り、市政運営を行っていくことが真に市民の期待にこたえるものと思っている。

職員の市民の視線で考えるべき待遇

松隈清之議員 全国を賑わせた大阪市の職員厚遇問題など職員の待遇については、一般市民の常識と職員の常識に若干ズレがあるように思える。これから、本市が本当に市民と共に歩み、市民協働のまちづくりを進めていくためにも、今一度、本市の職員に対する待遇を市民と同じ目線で考えるべきだと思うが。

■国に準じて廃止、見直しする
答弁 通勤手当や退職時特別昇給は、今回制度の趣旨、内容等の検討を行い、市民から理解を得られる制度とするため、国に準じる制度として、通勤手当は2キロ未満支給の廃止及び各通勤区分の見直しを実施することとした。また退職時特別昇給も国に準じて廃止することとした。

今回の通勤手当の問題は、市民の方から不満や不信感、おしかりの言葉も寄せられた。このことを真摯に受け止め、本市が行政運営の柱と位置付ける市民協働を推進し、市民とともにまちづくりを進めていくためにも市民の視点を忘れず、職員一人

一人が今まで以上に説明責任を果たすことが重要と考えている。職員の待遇は、制度の趣旨、必要性等も含めて、市民の視点や常識を考え合わせて実施する必要がある。

競馬組合への対応は

森山 林議員 佐賀県競馬組合は近年厳しい経営状況下にあり、平成14年度の単年度黒字を除けば、毎年赤字経営が続いている。鳥栖市への配分金も平成9年度を最後に行われていないが、鳥栖市として今後の対応をどのように考えているのか尋ねる。

■協力できることは取り組む
答弁 昭和47年からこれまでの本市への配分金の累計額は、38億5800万円に上っているが、本来競馬、競艇、競輪等の公営競技は、利益を出して自治体の財源に寄与するというのが基本的な目的だったと考える。

当面は競馬組合で平成17年度の改善策を進められることを見守りながらも、最悪の事態を招かないよう、本市としても協力できることは取り組んでいきたいと考えている。

しかし赤字経営が続くようであれば、厳しい決断を余儀なくされることがあるのかも考えている。

市長に定まる財力があつては

三栖一統議員 地方交付税削減などで財政の厳しさを強調するが、本市の場合、15年度と16年度を比較すると、国からの交付金が8・5億円減少しているが、市税収入は8・9億円増えている。交付税削減の影響はあるが、財源不足の厳しさはない。市民要求に応える財力があると思うがどうか。

■財力維持強化のため健全化
答弁 平成16年度は企業業績の

民間企業での長期研修を

黒田 攻議員 市民のための行政マンとして働くため、福祉施設や民間企業など長期研修による社会の現実を学ばせないか。地域との深いかわりや民間企業などの苦しみなどを研修し、新しい時代の行政の取り組みをお願いしたい。

■新規採用研修では実施中
答弁 新規採用研修は、現在採用から6日間実施している。

内容は地方公務員法、自治法の法規に関する研修、鳥栖市の財政状況、歴史等の鳥栖市に関する研修、接遇研修、更に市内の

回復等による市税の伸びにより、見込みではあるが自主財源は約8・9億円の増となり、地方交付税等の減額分を補っているのは事実だ。しかし、現在の経済情勢は原油価格の高騰、ＩＴ関連企業の生産調整等、景気の踊り場からなかなか脱却できず、逆に踊り場から下がる懸念さえある。また、三位一体の改革の今後の影響がいまだ不透明であり、加えて少子高齢化社会では市税の大幅な伸びは期待できない半面、扶助費等は増加していくものと見込まれるので、一層

ホテルで実習及び保育所体験研修を行っている。

ホテルでの研修は1日間だが、清掃、配膳、フロントでの接客等サービス業の大変さ、難しさを体験することで、市民サービス向上を基本とする行政職員として意義ある研修と考えている。また、保育所での体験研修は、実際に園児の保育として、食事の世話、排泄指導など年齢ごとに違う対応を行い、仕事に対する意識付けになっている。

民間での研修は、今後の人材育成を推進する中で、新人に対する研修がいいのか、経験のある職員に対する研修がいいのかなども含め、調査・研究したい。

の計画的、安定的な財政運営に努めていく必要がある。今後の経済情勢は楽観視できるものではなく、市民のニーズに応える体力を維持、強化していくために、今後も財政健全化に努めたいと考えている。

市役所駐車場の現状は

酒井靖夫議員 この件については過去2回質問をし、執行部の対応でずいぶん改善したことを感謝したい。平成15年3月に質問した時点から2年が経過しているの、その後について次のとおり質問する。

- ①市役所駐車場の現状
- ②ノーカーデーの成果と反省点
- ③駐車場の有料化
- 347台分の駐車場を確保

答弁 市役所駐車場は、ＳＬ展示場跡地の駐車場化、既設駐車



市役所駐車場の現状は

場の整理をした結果、駐車場敷地内に277台、敷地外に70台分の合計347台分の駐車スペースを確保している。また、国旗掲揚台前の駐車スペースの舗装を行い、来庁者の利便性を図ったところだ。

ノーカーデーは、職員の環境意識の高揚と環境問題に対する行政の姿勢を示すとともに、来庁者の駐車スペースを確保するものだ。毎週水曜日の実施率は約70パーセントという実績で、ほぼ定着していると考えている。

また駐車場の有料化は、来庁者用駐車場と職員用駐車場の明確な区分を行っておらず、職員に対し週2回のノーカーデーを行っている。このような利用形態の中、現時点では有料化は困難な面もある。今後県内各市、福岡県の近隣市の職員駐車場の調査を行いたい。

浄水場は万全か

光安一磨議員 公共施設の整備状況、事件が多発する今日、防犯対策の充実には欠かせない課題と考える。

各公共施設の警備体制の現状を、特に命の源である浄水場は極めて重要施設である。昼夜の警備は万全か。

■機械警備と巡回警備を併用



浄水場

答弁 市役所本庁では、平日の夜間と休日は当直2名体制で警備等に当たり、夜間巡視も行っている。庁外施設のうち、保育所、老人センター等は機械警備を実施している。夜間巡視は行っていないが、センサーによる監視を実施し、異常があった場合は委託業者が現場に急行し確認する体制をとっている。

浄水場は、原水の処理過程における水の管理及び薬品の管理という特殊性にかんがみ、機械警備と巡回警備を併用している。昼間は監視カメラ及びセンサーシステムによる機械警備と職員等による巡回警備、夜間は機械警備と警備会社による巡回警備を行い、24時間体制の警備を行っている。

今後も公共施設の特殊性等を十分考慮し、万全の警備に努めたい。

防災組織の結成や情報伝達体制は

向門慶人議員 3月20日の福岡県西方沖地震の際、電話が不通となり、携帯電話も繋がらない状況であったことを鑑み、自主防災組織の結成並びに情報の交換や初動体制についての状況及び情報の把握、伝達について、今回の地震での反省点も含めて尋ねる。

■防災組織は18町区で結成

答弁 自主防災組織は、平成14年度より各町区に呼びかけて結成されはじめ、平成16年度までに18町区で結成されている。今年度も数町で結成の準備が行われている。市としては結成時に必要な防災用品の購入に対して助成を行っている。

今後、結成されていない町区に呼びかけ、既に結成されている町区にも適宜助言を行いながら防災訓練等の協力を行い、地域防災力の充実に努めたい。

情報収集は、消防署や警察署等の関係機関との連絡を図るとともに、区長には電話連絡を行い情報把握に努めている。住民への情報伝達は、広報車や区長を通じての周知に加え、ケーブルテレビへの情報提供を行ってメディアを通じて情報伝達に努めたい。また市のホームページ

の利用も有効なので、今後検討を加えたい。

ハナショウブ園の整備を伺う

野田ヨシエ議員 市制30周年に

「ハナショウブ」を市の花に、市制35周年にはハナショウブの開花時期である5月の第4日曜日に「花の日」の記念行事が取り組まれてきた。その後、「ハナショウブ園の設置を」の要望に対し、藤木緑地に開園された。最近雑草が茂っているようだが、

●自転車・歩行者専用道路を作っては

尼寺省悟議員 岸田橋と立石町間の整備状況は。また、立石・

平田町の小中学生は危険な川久保線沿いの狭い歩道を通って通学している。整備にかなりの時間を要すると聞くと、一本杉・平田公民館までの400メートル区間に自転車歩行者専用道路を先行して作れば、西中へも川久保線を通らず安全に通学できると思うがどうか。

●事業主体の県に強く要望する

答弁 平成15年から着手している市道平田・養父線の交通安全施設等整備事業は、現在用地買収に着手しており、平成17年度も引き続き用地買収を促進したいと考えている。

管理と今後の運営について伺う。

■規模を縮小して移設したい

答弁 ハナショウブのショウブ園は、藤木緑地に移設してから有効活用を検討したいと考えていたが、管理に非常に費用を要することはもちろん、現在の場所、地域が果たして工場団地の場所であってほしいのかということもある。

唐津のハナショウブ園も今年で閉園するというので、維持管理が想像以上にどこでもかかっており、採算的に厳しい状況

になってきているようだ。

今後の対策として、工場団地の中では、かつて芝公園にして遊んでいたと、あるいは昼の時間にくつろいでもううといった憩いの時間を設けてもらう場ということ、芝公園がよろうということも思っている。

ハナショウブ園については、今後、移設する場所を検討して、そして若干規模は縮小するかどうか、そういう意味ではショウブ園を残していきたいというふうにも思っている。



ハナショウブ園

鳥栖市の道路対策は

御提案の一本杉から平田公民館まで約400メートル区間に歩行者専用道路が整備されれば、西中学校に通う生徒が県道を通らず安全に通学できることだが、歩行者の安全確保が図られるよう、歩行者専用道路を

与えている。さらに鳥栖流通業務団地、貨物ヤード等から、混雑が増すことが確実に予想される。市の最重要課題である3号線の整備計画への、具体的な取り組みについて尋ねる。

国道協会などを通して、関係自治体と一体となった要望、陳情を精力的に行いたい。

基山から八女市内まで久留米市を中心とした3号線期成会があり、そういう沿線自治体と一体となつて陳情、要請活動を行っており、九州整備局並びに本省にも行っている。

鳥栖市内の国道道の幹線道路は渋滞が著しいため、早期改良の必要性を強く国、県及び関係機関に幅広く要望することが重要であるし、3号線の改良は、本市にとって昭和40年代からの懸案事項なので、平成19年度の基山工区の終了とともに、鳥栖市内の改良が進むよう議員にも重ねて要請をしてもらいたい。

めて現道の交通安全対策を計画していただくよう、事業主体の県に対し強く要望したい。

●国道3号線整備計画の取り組みは

国松敏昭議員 国道3号線の現状として、恒常的な渋滞は沿線

住民の日常生活に大きな影響を

答弁 現在、一般国道3号基山拡幅として、基山から鳥栖市姬方交差点までの改良工事が平成19年度の供用を目的に進められているが、これに続く整備事業の着手と早期供用が図られるよう、道路整備促進期成会や九州

新幹線の市の対応も必要では 騒音問題

平川忠邦議員 新幹線の騒音など

どの公害問題は全国で発生し、裁判闘争なども行われている。市内の儀徳町付近では、線路より宅地まで3メートルほどと接近しており、騒音などの公害問題を心配されて、鉄道運輸機構に線路から20メートル以内については緩衝緑地帯の設置を要望されている。市の対応も必要ではないのか。

■状況を精査して協議していく

答弁 九州新幹線建設に伴い、鉄道運輸機構は騒音及び振動対策として、防音壁の設置や軌道構造の改良で騒音、振動に関する基準値を超えないよう万全の対応を行うと説明を受けており、



建設が進む九州新幹線

市としても誠意ある対応を求めているところだ。

鹿児島市及び水俣市では騒音や振動による被害に伴う損害賠償を地裁への提訴、公害等調整委員会への調停申請とがそれぞれ行われている。これらの地区は、新幹線が通る橋脚より住宅まで最も近いところで60センチと、いずれも橋脚と住宅が極めて隣接していると聞いている。

儀徳町の状況とは、橋脚等の構造や住宅との距離に違いがあるが、地域のみなさんの騒音や振動等の不安があることを踏まえ、今後も鉄道運輸機構と協議したい。

関係地区住民の方に迷惑かけではならないので、その点は十分踏まえて儀徳地区の状況等も精査して鉄道運輸機構と協議していきたい。

公民館運営の地域委託を

原 和夫議員 地域の独自性や

特色ある運営、子供、高齢者を対象とした特色、地域住民の協力を得て公民館運営ができるのではないかと考えるが、公民館運営費を各地区に配分して地域に委託する考えはないか。

■先進事例を調査し検討

答弁 現在、各地区公民館が行っている各種の講座、教室、子

供放課後週末活動支援、地区文化祭などの取り組みについては、公民館長と主事で年間の事業内容を計画され、各公民館運営委員会会で審議された後、年間の事業計画書が生涯学習課に提出されており、各地区公民館の自主事業として取り組まれている状況となっている。

公民館の運営委託は全国的にはまだ少数だが、佐賀市では公民館の管理運営の一部を地元委託することを今年度からモデル的に実施され、平成20年度を目途に全館委託されると聞いている。今後他市の先進事例を調査し、直営方式、地元委託式のメリット、デメリット等について検討していきたいと考えている。

チャイルドシートの購入補助は

田中洋子議員 6歳未満の子供

の交通安全確保におけるチャイルドシート着用義務において、交通安全面、また子育て世代の負担軽減支援の面からチャイルドシート購入補助について、他市では補助制度があるが、鳥栖市ではどのような見解を持っているのか。

■現在のところは考えていない

答弁 現在、鳥栖・三養基地区交通安全協会がベビーシートを20台、チャイルドシートを10台

ほたる公園の管理を

小石弘和議員 池田下ため池公

園、通称「ほたる公園」の遊歩道、水車など老朽化し危険であり、公園全体が荒れている。

ほたる公園を市民の憩いの場として再整備し、蛍の季節には蛍を楽しみ、市の花である花菖蒲や魚釣りを楽しむ、自然豊かな水辺の公園として再整備し、十分な日常管理をお願いする。

■水車等を撤去し遊歩道を整備

答弁 池田下ため池は従来、農業用のため池として利用されていたが、下流域の水田の宅地化が進み、灌漑用水としての利用が減少したことに伴い、水辺整備事業としてため池の約半分を

埋め立て、公園としての整備を行い、平成5年5月から供用開始している。

整備後、約12年が経過し、公園内の施設は老朽、破損が目立ってきている。これまで部分的な補修を重ねてきたところだ。しかしながら、御指摘のとおり遊歩道、水車については、特に最近、老朽化の進捗が早く、補修での対応は困難な状態になっている。

したがって遊歩道、水車については、公園利用者の安全確保のため撤去し、遊歩道の整備を進めたいと考えている。また、撤去作業に当たるまでは、利用者には危険がないよう管理していきたいと考えている。

民にも周知されていると考えているので、子育て支援の一環としての購入補助は、現在は考えていない。

また行政としてのレンタル制度も、子供達の命に関わることはあるが、メンテナンスの面など、専門的な技術や点検等も必要となってくることから、本市では自動車の所有者に御負担いただき、安全運転に努めていただくようお願いしたい。

学校施設の防犯対策は

大坪英樹議員 大阪教育大学付

属池田小学校事件で多数の罪のない児童が殺傷された。裁判では学校の管理者である文部科学省は安全管理を怠ったことを認め遺族への賠償に応じた。文科省は本年3月に校門が門、塀で囲まれている学校に施錠するよう各教育委員会に出されている本市の対応は。

■防犯上有効なので努力したい

答弁 本市においては、平成13年の大阪府立大付属池田小学校の事件の発生以降、これまでさまざまな児童生徒の安全対策を行ってきたところだ。

本市においては、今回の文部科学省の通知を受け、即座に取り入れられることについては取り組むと同時に、これまでの取り組みを継続・強化したいと考

学校で金銭教育を

太田幸一議員 児童、生徒の発

達段階に応じた金銭教育（ファイナンシャル・プランニング教育）を実施すべきではないか。■教育の実施は有意義と考える

えているところだ。門扉等の施錠については、今回取り急ぎ学校敷地内の通り抜けが見られた鳥栖北小学校東側通用門について、本年度門扉を設置することとしている。

校門やその他の出入口の施錠については、防犯上有効であると思うので、今後関係各課及び学校と協議し努力したいと考えている。



北小東側通用門

答弁

現在、小学校では主に家庭科や学級活動などで、金銭に対する健全な感覚の育成や物を大切にする意識、またそのことによる地球規模での資源の有効利用、あわせて将来の生活設計能力の育成を目標に行っている。中学校においては、主に学級

活動や社会科の時間に、小学校で培った金銭に関する意識をさらに発展的に学習している。特に社会科などでは、今日の流通や経済活動などとあわせて金融の学習なども行っている。

御指摘のように、金銭教育、進路指導の中でライフデザイン、ライフプランとファイナンシャルプランについての考えを内容に取り入れれば、子供たちが将来にわたって経済的に安定して生活を営むことのできるような資質や能力を育むことができるのではないかと考える。同時に児童・生徒の発達段階に合わせたライフプランの教育、またファイナンシャルプランの考え方は、子供達が遠い将来を見据えた人生の設計を小・中学校の時代に考えさせることになり、大変意義のあることだと思う。

とりごえ荘の対応は

内川隆則議員 今回2回目となるレジオネラ菌が基準以上に発生した。これは利用者にとって生命にかかわる事故であるので、今後絶対あつてはならない問題だ。宮崎県日向市の事件のように死亡者を出すことになっては大変なことだ。今後抜本的な対策をどのように行うか。

■再発防止策を講じ再開したい

答弁 本施設は平成14年8月にも、レジオネラ菌が基準値以上に検出され、休館した経緯がある。その後、新たな機械の設置、大型のろ過装置への取り替えなど設備を改良したほか、温水タンクや浴槽水の循環パイプ等の清掃回数を増やすなど、衛

生管理の徹底に努めてきたところだ。

とりごえ荘の浴槽水は循環式で、ボイラーで沸かした温泉水を循環パイプを通してろ過、消毒して再利用し、換水と浴槽水の清掃を毎日行っている。

5月16日に実施した水質検査



とりごえ荘

表彰

※藍綬褒章（4月29日）
中村直人議員

※全国市議会議長会表彰（5月25日）
議員在職15年以上 箕原 宏議員、黒田 攻議員
三栖一紘議員、永淵一郎議員、原 康彦議員
議員在職10年以上 内川隆則議員

では、浴槽水からレジオネラ菌は検出されなかったことから、配管中に排出できない浴槽水が残りレジオネラ菌が増殖したこと、あるいは配管中でレジオネラ菌が生物膜やアメーバに寄生し、殺菌剤から保護された状態で増殖したことが原因と考えられる。

今後は職員の衛生管理の徹底や専門技術者による循環パイプの清掃の徹底など、施設の改善を含めた再発防止策を講じ、安全が確認された後にとりごえ荘を再開したい。

陳 情

■鳥栖市役所で施行された区画整理地の一筆丈量図及び座標求積表の証明について

佐賀県土地家屋調査士会鳥栖支部 支部長 東島寛治
 [区画整理をされた時の座標及び一筆丈量図に証明を要望]

■国土調査図面訂正の経費負担についての要望

佐賀県土地家屋調査士会鳥栖支部 支部長 東島寛治
 [地図訂正に伴う経費負担を要望]

■議会正常化に向けた要望について

鳥栖市区長連合会 会長 小石正明
 [議員定数の削減を要望]

■新幹線鹿児島ルート建設に関する要望書

新幹線対策協議会 会長 園田義治 ほか16人
 [緩衝緑地帯設置と高架橋脚予定地の変更を要望]

議会日誌

－ 4月－

- 14日 議会問題検討調査会
- 19日 市議会だより編集委員会
ツァイツ市公式訪問
- 20日～22日 議会運営委員会行政視察
(刈谷市、名張市、橿原市)
- 21日、22日 九州市議会議長会
- 25日～27日 総務常任委員会行政視察
(十日町市、見附市、佐渡市)
- 25日 建設常任委員会
- 26日 経済常任委員会

－ 5月－

- 2日 議会問題検討調査会行政視察
(佐賀市、春日市、太宰府市)
- 10日～12日 文教厚生常任委員会行政視察
(今治市、伊予市、高知市)
- 17日 議会運営委員会
- 18日～20日 建設常任委員会行政視察
(多治見市、岩倉市、小牧市)
経済常任委員会行政視察
(千歳市、室蘭市、富良野市)

23日 5月臨時会

24日、25日 佐賀県市議会議長会
全国市議会議長会

30日 議会運営委員会

－ 6月－

- 6日～22日 6月定例会
- 22日 市議会だより編集委員会
- ※議会への視察来庁(4月～6月)
2議会(弘前市・亀山市) 21人

意見書・決議

■道路特定財源の確保に関する意見書

道路利用者が負担している道路特定財源を道路整備財源として確保し、地方の道路整備財源の充実を強く求める。
 衆参議長、内閣総理・総務・財務・国土交通の各大臣に提出

■「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書

「教育の機会均等・水準の維持向上」のため、本制度の堅持を強く要請する。

内閣総理・財務・総務・文部科学の各大臣に提出

■「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」意見書

米国産牛肉等のBSE対策には問題点があるので拙速な輸入再開を行わないとともに、万全な対策の実施と各自治体で行う全頭検査に対して財政措置を継続するよう求める。

内閣総理・厚生労働・農林水産・食品安全担当の各大臣に提出

■利用者・保険者の立場から介護保険法の改正を求める意見書

介護保険制度の理念(介護の社会化、利用者本位、自己決定、公平性)を貫き、制度の充実と発展を求める。

内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

■「住民基本台帳の閲覧制度」の早期見直しを求める意見書

閲覧制度については、行政機関等の職務上の要求や世論調査等の公益に資する目的に限定するなど抜本的な改革を早急に講じるよう強く要請する。

衆参院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣に提出

■地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

真の「三位一体の改革」の実現を図るため、地方六団体の提案を踏まえ改革の実現を強く求める。

衆参議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、郵政民営化・経済財政政策担当・総務・財務の各大臣に提出

■地方議会制度の充実強化に関する意見書

地方議会の権能強化及び活性化のため抜本的な制度改革を図るよう強く求める。

衆参院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣に提出

■鉄道事故再発防止と運輸安全基本法(仮称)の制定を求める決議

事故調査委員会の強化、被害者ケアの充実、事業者・行政の責務、安全基準の強化等を内容とする運輸安全基本法(仮称)を制定すること

衆参議長、内閣総理・国土交通・総務・財務の各大臣に提出

編集後記

先日、愛知県豊橋市の
 子羊幼稚園に行ってきた
 ▼この幼稚園は創立60年
 近くを経た、上里式幼児
 教育として全国的に有名
 なところである。幼児の
 頭脳、身体的特徴を的確にとら
 えた、単なる英才教育ではない
 大人になつて自立できる子ども
 を目的にした教育をしている幼
 稚園である▼詳細は省くが、見
 るものがすべて圧倒される事ば
 かりで、今の日本の教育の在り
 方を根底からくつがえすもので
 あつた▼上里氏が最後に「親は
 変わりません。子どもが変われ
 ば親が変わります。子どもは国
 の宝ですから。」(大坪英樹)